尾張旭市小学校体育館電子錠管理システム導入事業公募型企画提案実施要領

1 実施目的

従来、学校体育館の鍵管理は、物理鍵の貸し出し・返却が必要であり、物理鍵の紛失や複製リスクの課題があり、本市は小学校体育館利用手続きにおいて、鍵のオンライン化を目的として電子錠管理システムを導入する。

2 事業者の選定方法

本市が公募による事業者から提出された企画提案書を審査し、最も優れた提案を行ったと認められる事業者を選定する。

3 事業概要

(1) 事業名

尾張旭市小学校体育館電子錠管理システム導入事業

(2) 事業内容

別添「尾張旭市小学校体育館電子錠導入事業調達仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 事業期間

ア 電子錠導入に係る契約期間

契約締結日の翌日から令和8年1月30日まで

イ 小学校体育館電子錠管理システムの使用に係る契約期間

令和8年2月1日から3月31日までの2か月間

なお、履行期間満了時については、必要に応じて契約更新をする場合がある。

ウ 電信電話料に係る契約期間

令和8年2月1日から3月31日までの2か月間

なお、履行期間満了時については、必要に応じて契約更新をする場合がある。

4 見積限度額

(1) 小学校体育館電子錠管理システム導入委託料

7,000,000円（消費税含む）

(2) 小学校体育館電子錠管理システム使用料（2か月分）

50,000円（消費税含む）

(3) 電信電話料（2か月分）

40,000円（消費税含む）

※ 見積限度額には、システム費用、機器費用、機器調整費、システム導入費用、ネットワーク設定費、工事費、機器取付費、教育研修費用等の必要

な費用を全て含むこと。

- ※ 小学校体育館電子錠管理システム導入委託料は、本市による完了検査合格後一括支払いとする。また、小学校体育館電子錠管理システム使用料及び電信電話料については受託者に支払いを一本化することを想定し、初回支払いは令和8年2月分及び3月分の2か月分検収後当該期間分後払いとし、後3か月毎検収後当該期間分後払いを想定しているため、企画提案者はよく検討し提案すること。
- ※ 契約時の予定価格を示すものではなく、提案内容の規模を示すためのものであることに留意すること。
- ※ 小学校体育館電子錠管理システム導入事業見積書の金額が(1)～(3)のいずれかの見積限度額を超過した場合は失格とする。

5 参加資格

本企画提案に参加しようとする事業者（以下「参加者」という。）は、以下の要件を満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和6・7年度尾張旭市入札参加資格者名簿に登載されている者で、公告から契約締結日までの間、尾張旭市において指名停止又はそれに準ずる措置を受けていないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 「尾張旭市が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成23年9月27日付けで尾張旭市長、尾張旭市教育委員会教育長及び愛知県守山警察署長が締結。）に基づく排除措置を受けていないこと。
- (5) 所有する資産に対し、債務不履行による仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売手続の開始決定がなされていないこと。

6 選定日

内容	日時
公募開始	令和7年7月10日（木）
質問受付期間	令和7年7月11日（金）から 令和7年7月18日（金）まで
質問回答期日	令和7年7月23日（水）
参加表明書等提出期限	令和7年7月28日（月）

企画提案書提出期限	令和7年8月6日（水）
プレゼンテーション	令和7年8月19日（火）
審査結果通知	令和7年8月下旬予定
事前協議	別途通知
契約締結	令和7年9月上旬予定

7 提出書類の様式

- (1) 参加表明書（様式1）
- (2) 参加資格確認表（様式2）
- (3) 企画提案書（様式3）
- (4) 団体概要（様式4）
- (5) 業務実績（様式5）
- (6) 業務実施体制（様式6）
- (7) モデル仕様書（公共施設等のスマートロック）（様式7）
- (8) 調達概要（様式8）
- (9) 小学校体育館電子錠管理システム導入事業見積書（様式9）
- (10) 質問書（様式10）
- (11) 辞退届（様式11）

8 質疑応答等

(1) 質問の提出方法

質問事項を質問書（様式10）に記入し、市長公室健康都市・スポーツ課に令和7年7月18日（金）午後5時までに電子メールにより提出すること。

※ 提出期限以降に提出された質問、規定する様式や方法によらない質問は、一切受け付けない。

(2) 質問に対する回答

市が全ての質問について質問者名を無記載として取りまとめ、令和7年7月23日（水）までに市ホームページにて回答を公表する。

ただし、質問内容により本企画提案による業者選定に公平性を保てない場合は、回答しないことがある。また、質問に対する回答は、実施要領等の追加又は修正とみなす。

9 参加表明等

参加者は、参加表明書類を次の要領で提出すること。

(1) 提出書類

	提出書類	提出部数等
--	------	-------

1	参加表明書（様式1）	原本1部
2	参加資格確認表（様式2）	

(2) 提出先

尾張旭市役所市長公室健康都市・スポーツ課

(3) 提出方法

持参、郵送又は電子メール

※ 郵送の場合、配達日時及び配達されたことを証明できる方法とすること。

(4) 提出期限

令和7年7月28日（月）午後5時まで（必着）

※ 提出期限以降に提出された書類は、一切受け付けない。

(5) 参加資格の確認

提出書類に基づき、5に定める参加資格要件の確認を行い、参加表明書提出者に参加資格がないと認めた場合は、その旨を通知する。

10 企画提案

企画提案については、企画提案書類を次の要領で提出すること。

	提出書類	提出部数等
1	企画提案書表紙（様式3）	原本1部、写し5部
2	企画提案書（様式任意）	
3	団体概要（様式4）	
4	業務実績（様式5）	
5	業務実施体制（様式6）	
6	モデル仕様書（公共施設等のスマートロック）（様式7）	
7	調達概要（様式8）	
8	小学校体育館電子錠管理システム導入事業見積書（様式9）	会社名及び契約権限がある代表者氏名を記載の上、押印（代表者印）した原本1部

(1) 企画提案書（様式任意）について

企画提案書類の提出者（以下「企画提案者」という。）は、以下の記載項目を必ず記載すること

▽記載項目表

	項目
1	企画提案者の本事業に対する基本理念と姿勢
2	事業の全体概要

	・当該事業の図解を用いた全体説明
3	電子錠管理システム概要 ・導入する電子錠管理システムの特徴など概要説明
4	機器要件 ・調達する機器の概要説明
5	導入に係る要件 ・業務実施体制の概要説明 ・本市職員への操作説明・研修要件 ・利用者への操作説明・デモンストレーション
6	運用要件 ・本市職員への運用支援（効率的な管理に関する支援）

(2) 提出書類に関する留意事項

ア A4判（縦横は任意）、横書き、両面40ページ以内とする。

※ 企画提案書に添付するモデル仕様書（公共施設等のスマートロック）は市指定のExcelファイルをそのまま使用することとし、上記のページ数は含めない

※ 企画提案書の「2 機器要件」では、企画提案書の代替として商品パンフレット等を添付することができることとし、当該パンフレット等は上記のページ数に含めない。ただし、必要最低限の分量にすること。

イ 企画提案書には、責任を持って実行可能な内容を記載すること。

ウ 散逸しないような形で綴ること。

エ 企画提案書には、表紙（様式3）を添えて最低限、記載項目表の内容を盛り込むこと。また、作成に当たっては、使用する言語を日本語とし、具体的な表現で記載することを留意し、専門用語には注釈を付けるなど、できる限り平易な表現に努めること。印刷は両面印刷とすること。

オ 業務実績（様式5）には、企画提案者が直近3年間の実績で、他の地方公共団体で今回提案する小学校体育館電子錠管理システムの導入の実績がある場合、優先して記載すること。

カ 業務実施体制（様式6）には業務全体の総括管理を行う管理技術者及び担当技術者をそれぞれ記載すること。また企画提案者が一部業務を第三者への委託を予定している場合は、受託業者を含んだ業務実施体制のツリー図を別途A4版1ページ以内にまとめること。

キ 小学校体育館電子錠管理システム導入事業見積書（様式9）は、調達仕様書、モデル仕様書等において本市が示す要件を充足した上で、貴社の提案に基づき経費を算出し、記載すること。見積書は、会社名の記載と会社印、契約締結権限者の職氏名とその印を記名・押印した原本を提

出すること。

また、小学校体育館電子錠管理システム導入事業見積書（様式9）の他に、詳細見積書や別項目の費用等についても添付すること。

今回提出を求める見積りは、令和7年度の小学校体育館電子錠管理システム導入委託料、令和8年2月から令和8年3月までの2か月間の小学校体育館電子錠管理システム使用料及び電信電話料、それぞれの見積額を選定の価格評価に使用する。また今後の参考として令和8年4月から令和13年1月までの小学校体育館電子錠管理システム使用料及び電信電話料を記載すること。

なお、契約に当たっては、業者選定後の打ち合わせにより、構築範囲を確定した上で、改めて正式見積の積算及び提出を求め、契約を締結するものとする。

(3) 提出先

尾張旭市役所市長公室健康都市・スポーツ課

(4) 提出方法

持参又は郵送

※ 持参以外による提出の場合は、念のため送付後に尾張旭市市長公室健康都市・スポーツ課（田中）まで連絡すること。

※ 郵送の場合、配達日時及び配達されたことを証明できる方法とすること。

(5) 提出期限

令和7年8月6日（水）午後5時まで（必着）

※ 提出期限以降に提出された書類は、一切受け付けない。

11 辞退

参加表明書提出後、やむを得ず参加を辞退する場合は、事前に電話連絡の上、辞退届（様式11）を尾張旭市役所市長公室健康都市・スポーツ課窓口に直接持参すること。なお市は、辞退したことをもっていかなる不利益な取扱いもしない。

12 審査方法

審査員による企画提案書の書類審査及びプレゼンテーション審査を経て、最も優れた提案を行ったと認められる企画提案者を選定する。合計評価点が高同点の場合は、より高い評価を得た項目の多い者を上位者とし、当該項目が高同数の場合には、審査委間における合議の上、総合順位を決定するものとする。

(1) プレゼンテーションの実施

企画提案者の本事業に対する理解度、機能要件等を評価するため、企画提案者によるプレゼンテーションを実施する。

ア 実施日時

令和7年8月19日（火）午前9時30分から

※ 企画提案者の数によって個々の開始時間に変更になるため、詳細は後日通知する。

イ 場所

尾張旭市役所内会議室等（WEB会議システムを利用する場合もある）

※ 詳細については後日通知する。

ウ 内容

制限時間25分程度で、提出された企画提案書の内容に関するプレゼンテーションを実施する。その後、20分程度の質疑応答時間を設ける。

(2) 企画提案書及びプレゼンテーションにおける基本的審査項目

ア 表1に掲げる各審査項目について、A、B、Cの3段階評価を行い、5点満点（A=5点、B=3点、C=0点）又は10点満点（A=10点、B=5点、C=0点）とすることを標準とする。

イ C評価があるものは原則として選定しない。

<表1 基本的審査項目>

審査項目	主な審査の着目点	確認箇所配点
企画提案		
企画提案者の本事業に取り組むにあたっての基本理念と姿勢	・業務の理解度	5
業務実績	・直近3年間の有益な実績（他の地方公共団体で今回提案する小学校体育館電子錠管理システム導入の実績）	5
システムの要件	・モデル仕様書（公共施設等のスマートロック） 「必須機能」	10
	・モデル仕様書（公共施設等のスマートロック） 「場合によって必須となる機能」	5
	・モデル仕様書（公共施設等のスマートロック） 「今後拡張が望まれる機能」	5
機器要件	・機器要件	10
導入要件	・業務実施体制、操作説明・研修	10
運用要件	・運用支援	10

価格提案		
業務に係る見積金額	・限度額に対する見積金額の妥当性、整合性	5
	・ランニングコストに対する見積金額の相対評価	5
プロポーザル審査		
提案発表、質疑応答等	・取組意欲	10
	・専門技術力	10
	・実現性	10
評価点の合計		100

(3) 評価の基準

各項目の評価の基準は、表2のとおりとする

<表2 評価の基準>

審査項目	主な審査の着目点	評価		
		A	B	C
企画提案書				
企画提案者の本事業に取り組むにあたっての基本理念と姿勢	業務の理解度	本事業の趣旨を十分に理解し、取り組むにあたってふさわしい基本理念と意欲的な姿勢を示している。	ACに該当しない。	業務内容をよく理解していない。
業務実績	直近3年間の有益な実績	企画提案者の中で一番有益な実績（他の地方公共団体で今回提案するシステム導入の実績）がある。	Aに該当しない。	—
システムの要件	モデル仕様書（公共施設等のスマートロック）「必須機能」	様式7の「必須機能」について対応可である。	—	様式7の「必須機能」について、対応不可の項目がある。
	モデル仕様書（公共施設等のスマートロック）「場合によって必須となる機能」	様式7の「場合によって必須となる機能」について、企画提案者の中で一番対応可が多い。	Aに該当しない。	—
	モデル仕様書（公共施設等のスマートロック）「今後拡張が望まれる機能」	様式7の「今後拡張が望まれる機能」について、企画提案者の中で一番対応可が多い。	Aに該当しない。	—

機器要件	調達概要（様式8）	—	調達する機器は必要な機能を備えている。	調達する機器は必要な機能を備えていない。
導入要件	業務実施体制、操作説明会	業務実施体制、本市職員及び利用者への操作説明会が一番整っている。	A Cに該当しない。	業務実施体制、本市職員及び利用者への操作説明会が一番整っている。
運用要件	運用支援	本市職員への運用支援が一番期待できる。	A Cに該当しない。	本市職員への運用支援が一番期待できない。
価格提案				
業務に係る見積金額	限度額に対する見積金額の妥当性、整合性	限度額との整合性がとれる。	A Cに該当しない。	限度額との整合性がとれない。
	ランニングコストに対する見積金額の相対評価	企画提案者の中で一番ランニングコストが少ない。	Aに該当しない。	—
プロポーザル審査				
提案発表、質疑応答等	取組意欲	取組意欲が企画提案者の中で一番ある。	A Cに該当しない。	取組意欲が企画提案者の中で一番ない。
	専門技術力	専門技術力が企画提案者の中で一番ある。	A Cに該当しない。	専門技術力が企画提案者の中で一番ない。
	実現性	実現性が企画提案者の中で一番ある。	A Cに該当しない。	実現性が企画提案者の中で一番ない。

(4) 候補者の決定

企画提案者ごとに点数化し、最高得点の企画提案者を第1位候補者、次に高い者を次点候補者とする。

(5) 審査結果の通知・公表

ア 審査結果は、企画提案者全員に対し速やかに書面にて通知する。また、文書発送後、企画提案者名及び審査結果を本市ホームページに掲載し、公表する。

イ 審査結果に関する企画提案者からの質問、説明要求、意見及び異議申し立ては受け付けない。

13 契約の締結

市は、第1位候補者と当該業務について協議を行い、協議が整い次第、尾張旭市契約規則等に従い、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づく随意契約の方法により契約を締結する。

(1) 企画提案書に記載された項目については、原則として契約時の仕様に反

映するものとするが、本業務の目的達成のために必要がある場合には、第1位候補者との協議により、契約を締結する段階で項目を追加、変更及び削除する場合がある。従って、第1位候補者の決定をもって、企画提案書等に記載された内容の全てを承認するものではない。

(2) 機能の再確認

第1位候補者の決定後、直ちに機能の再確認を行い構築範囲の確定をする。この時点で、大幅な見解の相違や企画提案書への虚偽の記載が判明した場合には、第1位候補者との契約は行わず、次点候補者と機能の再確認を行う。

(3) 契約の締結

機能の再確認後、最終見積書の提出を受け、契約の締結に向けた事務を行う。

14 その他

- (1) 企画提案者は、複数の企画提案をすることはできない。
- (2) 提出された書類の作成等に要した費用は、企画提案者の負担とする。
- (3) 提出された書類は返却しないものとする。
- (4) 提出された参加表明書類については、参加資格の確認以外には使用しない。
- (5) 提出期限以降の書類の差し替え及び再提出は、認めない。
- (6) 提出書類の著作権は、企画提案者に帰属する。ただし、本市がプロポーザルに関する報告、公表等のために必要な場合は、参加者の承諾を得ずに提出書類の内容を無償で使用できるものとする。
- (7) 提出された企画提案書類等は尾張旭市情報公開条例（平成12年条例第25号）第7条に定める非公開情報（団体の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのある情報など）を除き、公開の対象となる。
- (8) 本プロポーザルの公告から契約締結までの期間中、本業務及び関連業務に関する営業行為を禁止する。
- (9) 企画提案書の提出が1者のみであった場合であっても、本プロポーザルでの選定を実施する。

15 連絡先：尾張旭市市長公室健康都市・スポーツ課スポーツ振興係（田中）

所在地：〒488-8666 尾張旭市東大道町原田2600番地1

電話：0561-76-8183

メール：taiku@city.owariasahi.lg.jp